令和6年度　基本評価調書			所管部局	保健福祉部	所管課	子ども家庭支援課、子ども政策企画課	
施策名	子どもを見守り育てる社会づくり				施策コード	0407	
政策の柱	子ども・子育て				政策体系コード	2(1)C	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策						事務事業数 31
特定分野別計画	北の大地☆子ども未来づくり北海道計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	23,372,961千円	R5	23,134,328千円	R4	24,460,991千円	

施策目標	・児童虐待のない社会の実現に向け、虐待の未然防止や早期発見、早期対応などに取り組む。 ・貧困の状況にある子どもが健やかに成長できる環境の整備や教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。 ・里親登録数の増加や里親委託率の向上に向け、里親制度の普及啓発や里親の新規開拓などに取り組む。
現状と課題	（児童虐待の未然防止、早期対応） ・児童虐待相談対応件数は毎年4,000件程と高い水準が続いていることから、関係機関と緊密に連携しながら、地域の支援体制の充実を図り、虐待の未然防止に取り組む必要がある。 （社会的養護施策の推進） ・児童養護施設等退所後、保護者からの援助が受けられない児童のため、自立を支援する体制の整備が必要である。 ・子どもの貧困は、生活保護世帯やひとり親家庭低所得者層が多いなど厳しい状況にある。 ・児童が家庭的環境において養育されるよう、里親制度の普及や登録里親数の拡大を図る必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（児童虐待の未然防止、早期対応） ・国のプランに基づき増員した、児童福祉司等の専門職員の対応能力の向上。SNSを活用した全国一律の相談支援システムによる初期対応の強化。 ・子どもの権利擁護の取組の推進。 ・こども家庭センターの設置促進。 （社会的養護施策の推進） ・市町村や関係団体とも連携し、里親制度の更なる周知を図るとともに、新規開拓セミナーや子どもと里親家庭のマッチングなどにより新たな登録を促進するなどして、里親制度の積極的な活用を図る。 ・子どもの貧困対策の取組。
実績と成果	（児童虐待の未然防止・早期発見） ・実践的なカリキュラム等に基づく研修を通じて、職員の対応能力の向上を図っている。 ・子どもの権利擁護の取組として、児童相談所等へ意見表明支援員の派遣を実施している。 ・こども家庭センターの設置促進に向けた研修等を実施している。 （社会的養護施策の推進） ・毎年10月の里親月間では、パネル展や里親に関する映画の上映会の開催、リーフレットの配布、市町村と連携した広報誌への掲載など、集中的な取組を行っているほか、関係機関と連携し、一般の方が参加するパネルディスカッションを実施するなどの取組を行っている。 ・ひとり親家庭における雇用の安定や就職促進のため、高等職業訓練促進給付金等による支援を実施。

参考HP①	親子のための相談LINE	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/140746.html
参考HP②	里親制度のご案内	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/200876.html
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【2(1)C_0407】子どもを見守り育てる社会づくり

＜指標分析＞　⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
里親等委託率		目標値	現状からの増加(H30:32.7%)	現状からの増加(H30:32.7%)	現状からの増加(H30:32.7%)	現状より増加	110.4%	A
		実績値	33.3	34.6	36.1			

設定理由	保護者の適切な養育を受けられない子どもを公的責任で保護養育するに当たり、一人ひとりの状況を十分に考慮された生活環境下で養育される状況を測る指標であり、社会的養護施策の取組関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年、政策評価調書で公表
出典(根拠計画等)	第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画

分析(主な取組と成果)

里親支援は、関係機関が役割分担をして実施しており、里親等登録率は微増ながらも上昇している。今後も里親へのより効果的な支援を検討する。なお、達成率は、第四期計画(R2～R6)策定時の基準値(H30実績:32.7%)と比して増加したか否かを図っているため、評価年度実績値÷策定時基準値で算出している。

指標名②	増加	%		H27年度	R2年度	最終目標(R2)	達成率	指標判定
ひとり親家庭の親の就業率(母子家庭)		目標値	－	80.0	80.0	80.0	101.9%	A
		実績値	－	77.6	81.5			

設定理由	子どもの貧困の解消には、親の経済的安定が確保される必要があることから、高等職業訓練促進給付金等による支援を行うなど、ひとり親の就労支援を実施しているため、施策の目標と直結した指標として設定。 なお、当該指標は平成27年国政調査から新設された統計数値であるため、目標値及び実績値は同年以降(5年ごと)で記載している。
指標公表時期	国勢調査で公表
出典(根拠計画等)	第二期貧困対策推進計画

分析(主な取組と成果)

高等職業訓練促進給付金等による支援を行い、経済的自立に有効な就業を促進するなど、保護者にとって安心して子どもを育てられる環境の確保につながっている。

指標名③	増加	%		H27年度	R2年度	最終目標(R2)	達成率	指標判定
ひとり親家庭の親の就業率(父子家庭)		目標値	－	88.1	88.1	88.1	100.3%	A
		実績値	－	87.8	88.4			

設定理由	子どもの貧困の解消には、親の経済的安定が確保される必要があることから、高等職業訓練促進給付金等による支援を行うなど、ひとり親の就労支援を実施しているため、施策の目標と直結した指標として設定。 なお、当該指標は平成27年国政調査から新設された統計数値であるため、目標値及び実績値は同年以降(5年ごと)で記載している。
指標公表時期	国勢調査で公表
出典(根拠計画等)	第二期貧困対策推進計画

分析(主な取組と成果)

高等職業訓練促進給付金等による支援を行い、経済的自立に有効な就業を促進するなど、保護者にとって安心して子どもを育てられる環境の確保につながっている。

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【2(1)C_0407】子どもを見守り育てる社会づくり

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 支援対象となる児童等の早期発見や適切な支援を図るためには、関係機関で情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要。 (取組と成果) ・例年実施している、子どもの安全・安心ネットワーク事業に係る会議や警察とのブロック会議を開催し、連携を確認した。 ・住民にとって身近な市町村における相談体制の充実が求められており、こども家庭センターの設置促進を図ることが、連携強化の一つとなっている。
緊急性 優先性	(課題) 虐待相談対応件数が高い水準で推移する中、児童虐待の未然防止に向けた持続的な取り組みが必要である。 (取組と成果) SNSを活用した全国一元的な相談支援システムを導入し、育児の不安や悩み、家庭や家族の悩みなど、子どもや子育てに関する相談全般に対応している。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
児童虐待相談対応件数(道分)	2,995件(R1)	3,694件(R2)	4,020件(R3)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
児童虐待相談対応件数は毎年4，000件程と高い水準が続いていることから、関係機関と緊密に連携しながら、地域の支援体制の充実を図り、虐待の未然防止に取り組む必要がある。

(状況) 少子化傾向が継続する中においても、児童虐待相談対応件数は高い水準が続いていることから、相談体制の充実と未然防止への対応が重要である。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)	
(状況)	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)	
(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【2(1)C_0407】子どもを見守り育てる社会づくり

〈総合判定〉

指　標　判　定	A	連　携　状　況	○	総　合 判　定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	児童相談所職員の増員に伴い、児相職員の研修内容を充実させ、専門性の向上を図る。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	研修は概ね体系化されてきたが、より実践的なカリキュラムによる研修を行うなど、引き続き、職員の資質向上や専門性の高い人材育成に努める。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	0407

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1132		一般	子どもの死亡予防策検証モデル事業費	子どもの死亡要因の上位を占める「不慮の事故等」を始めとした「予防可能な子どもの死因」の対策を進めるために、国のモデル事業を活用した検証事業	子ども政策企画課	0	9,102	0	0.3	0.0	0.3	11,505					
1133		一般	妊娠相談体制強化事業	予期せぬ妊娠等により悩みや不安を抱えた若年妊婦等への支援に向けた、相談体制の強化を図る事業	子ども政策企画課	0	12,081	6,041	1.5	0.0	1.5	24,096					
1201		一般	児童虐待防止対策推進事業費	児童虐待防止施策等の推進に係る体制整備及び関連事業に係る事務	子ども家庭支援課	0	178,523	94,169	2.5	130.5	133.0	1,243,853	①	改善(取組分析)		改善	
1202		事務	自立支援(児童)に関する事業	母子自立支援生活援助ホームに関する事務等、自立支援(児童)に関する事務	子ども家庭支援課	0	0	0	4.0	33.7	37.7	301,977					
1203		一般	ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	母子家庭等が日常生活に支障が生じている場合に、生活を支援する者の派遣等を行う事業	子ども家庭支援課	0	31,324	9,789	0.5	1.4	1.9	46,543					
1204		一般	北海道母子寡婦福祉連合会補助金	道母連が行う母子福祉センターの運営に対し補助する事業	子ども家庭支援課	0	14,600	14,600	0.5	0.0	0.5	18,605					
1205		一般	母子家庭等自立支援給付金支給等事業費	母子家庭の母等の雇用の安定及び就職の促進を図るための事業	子ども家庭支援課	0	49,995	12,500	0.5	1.4	1.9	65,214					
1206		一般	母子家庭等就業・自立支援センター事業費	母子家庭等の就業に関する相談、就業情報提供に至る一貫した就労支援サービスの提供等、自立を支援する事業	子ども家庭支援課	0	35,421	15,911	0.6	0.7	1.3	45,834					
1207		義務費	児童手当支給費	市町村が認定、支給した児童手当に対して、児童手当法に基づき、道が一部を負担する事業	子ども家庭支援課	0	8,425,252	8,425,252	0.8	2.8	3.6	8,454,088					
1208		義務費	児童扶養手当支給費	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進のため、児童について手当を支給する事業	子ども家庭支援課	0	3,206,902	2,137,935	1.0	7.1	8.1	3,271,783					
1209		一般	児童扶養手当支給事務費	児童扶養手当の支給事務費	子ども家庭支援課	0	2,455	2,455	0.5	1.7	2.2	20,077					
1210		事務	自立支援(母子)に関する事務	北海道優良ひとり親家庭表彰に係る事務、児童扶養手当債権管理事務、母子家庭等に対するメールマガジン発行業務	子ども家庭支援課	0	0	0	1.5	0.7	2.2	17,622					
1211		義務費	児童相談所及び一時保護所費(義務費)	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課	0	256,266	128,134	0.8	0.0	0.8	262,674					
1212		維持費	児童相談所及び一時保護所費(維持費)	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課	0	79,416	79,416	0.8	51.0	51.8	494,334					
1213		義務費	児童自立支援施設費(義務的経費:向陽学院)	道立児童自立支援施設(向陽学院)の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課	0	54,892	25,929	0.8	11.0	11.8	149,410			【事務事業のコスト】 施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。		依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。
1214		維持費	児童自立支援施設費(維持費:向陽学院)	道立児童自立支援施設(向陽学院)の維持運営に係る事業(維持費)	子ども家庭支援課	0	23,042	10,337	0.5	9.0	9.5	99,137					
1215		義務費	児童自立支援施設費(義務的経費:大沼学園)	道立児童自立支援施設(大沼学園)の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課	0	63,310	30,286	0.5	11.0	11.5	155,425			【事務事業のコスト】 施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。		依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。
1216		維持費	児童自立支援施設費(維持費:大沼学園)	道立児童自立支援施設(大沼学園)の維持運営に係る事業(維持費)	子ども家庭支援課	0	16,757	7,918	0.3	9.0	9.3	91,250					
1217		義務費	児童保護措置費	要保護児童の児童養護施設等への入所等に係る措置費の支給に係る事務	子ども家庭支援課	0	8,737,809	4,334,440	2.0	1.8	3.8	8,768,247					
1218		義務費	市町村児童保護措置費負担金及び各種加算に関する事務	市町村(母子生活支援施設等)への運営費補助等に係る事務及び当該運営費にかかる各種加算認定等に係る事務	子ども家庭支援課	0	23,870	23,870	0.5	0.7	1.2	33,482					
1219		一般	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金	特別会計への拠出金	子ども家庭支援課	0	32,297	32,297	0.3	0.0	0.3	34,700					
1220		一般	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭等の自立支援策として、生活資金、修学資金等を貸し付ける事業及び平成10年度まで実施していた遺児に対する修学資金貸付事業に係る償還金を回収する事務	子ども家庭支援課	0	1,143,066	32,297	0.8	2.8	3.6	1,171,902					
1221		一般	子どもの貧困対策ネットワーク会議事業費	「北海道子どもの貧困対策ネットワーク会議」等を設置し、施策の検討等を行うとともに、子どもの居場所の新規開設等に向けた市町村、運営者等に対する研修等を実施する事業	子ども家庭支援課	0	5,643	3,851	0.8	0.4	1.2	15,255					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1222		一般	児童相談所におけるICT化推進事業費	虐待通告等、安全確認や面談が必要なケースで、感染症拡大により家庭訪問が困難な場合にタブレット端末を活用し、オンラインで状況確認等を行うことや職員を配置し児童相談体制を強化するための事業	子ども家庭支援課	0	2,400	1,200	0.3	10.0	10.3	84,903					
1223		一般	SNS相談委託事業費	厚労省が開発するSNSを活用した全国統一の相談支援システムが受付した相談等の一部を児童相談対応が可能な事業者に委託する事業	子ども家庭支援課	0	21,183	10,592	0.6	8.0	8.6	90,069					
1224		一般	ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラー支援のため、早期把握や支援体制の準備等を実施する事業	子ども家庭支援課	0	15,704	5,236	1.2	0.8	2.0	31,724					
1225		一般	一時保護児童等の権利擁護体制強化事業	一時保護等の措置中の児童に対して、意見表明できる機会を与え、権利擁護体制の構築を図る事業	子ども家庭支援課	0	12,000	6,000	0.5	0.7	1.2	21,612					
1226		一般	児童一時保護感染拡大防止体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症により養育困難となった児童に対し、感染症対策や健康管理など、適切な対応が講じられる一時保護体制を整備することや医療機関との連絡調整のため看護師を配置する事業	子ども家庭支援課	0	0	0	0.2	10.0	10.2	81,702					
1227		投資的経費B	児童相談所増築等改修事業	狭隘化及び老朽化を解消するため、また一時保護所の拡張を図るため、児童相談所の増築等の改修を実施する事業	子ども家庭支援課	0	918,202	40,471	0.3	1.5	1.8	932,620					
1229		一般	ひとり親家庭自立促進事業費	ひとり親家庭の支援制度の有効活用及び大学進学率の向上のため、各種支援制度や相談窓口、高校・高等教育の無償化等に係るリーフレットを作成し、市町村や学校との連携の下、ひとり親家庭に対するきめ細かな周知を行う。	子ども家庭支援課	0	801	401	0.2	0.7	0.9	8,010					
1231		一般	ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口強化事業費	多様化しているひとり親家庭の問題に対応するため、母子・父子自立支援員等が弁護士の専門的助言等を受けられるよう、相談支援体制の充実を図る事業	子ども家庭支援課	0	648	324	0.5	0.0	0.5	4,653					
計						0	23,372,961	15,491,651	26.1	308.4	334.5						